

第二八期

二〇一五年四月一日～

二〇一六年三月三十一日

事業報告書

株式会社クレス



トップメッセージ

株主のみなさまには日頃から格別のご支援をいただき、心よりお礼申し上げます。第28期の業績、5ヶ年計画「次世代クレスコ」の結果、クレスコグループのさらなる成長に向けた取組みについて、ご報告いたします。

当期の基本方針

“強み”を強化し、お客様へ貢献
「信頼と成長」を確かなものに

クレスコグループは2011年4月から5ヶ年計画で、次なるステージへの挑戦と成長をテーマとした「次世代クレスコ」を経営の中核に据えて、事業を展開してきました。当期は最終年度として、「次世代クレスコ」達成に向けた重点施策を具現化し、企業価値の向上を図り、お客様や株主・投資家様を含めたステークホルダーのみなさまのご期待にしっかりとお応えできるように、信頼の獲得と社員・組織の成長を目指しました。

次世代クレスコ

1. 中堅IT企業トップリーグ入り
2. 現事業での卓越性
3. オリジナル製品およびサービスの開拓
4. ユニークな子会社群による複合IT企業
5. 営業拠点の広域化
6. 海外進出
7. 技術研究所設立
8. 女性が活躍できる職場
9. 人材育成のモデル企業
10. クレスコブランドの浸透

当期の経営環境

当期の後半で景況感が悪化しましたが、通年では、企業収益は国内需要の回復やインバウンド需要の増加に支えられ、堅調に推移しました。IT投資の領域では、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）、IoT（Internet of Things:モノのインターネット）、人工知能（AI）、セキュリティ（標的型攻撃の防御やマイナンバー対策）への関心が高まっています。特に、クラウドとモビリティは、パブリッククラウドやモバイル端末の普及を背景に、検討する企業が増えています。

クレスコグループでは、大企業、中堅企業を中心とする事業成長（事業領域の拡大、業務プロセス改革、ビジネスモデルの変革など）を目的とした「戦略的なIT投資」を背景に受注が拡大し、前期に引続き、増収増益となりました。

代表取締役会長 執行役員
岩崎 俊雄

当期の取組み

当期は、「人材の確保および育成」「開発および営業体制の増強」「品質管理の徹底」「第3のプラットフォーム関連ビジネスの拡充」「新技術への取組み」の5つを重点施策とし、プロジェクト規模の拡大や引合いの増加および市場の変化に的確に対応すべく、人材の確保・育成等による開発体制の強化、品質管理、グループ間連携に注力し、先端技術の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販などに努めました。

先端技術の中でも特にIoTと人工知能に注目し、「技術研究所」では他企業や大学との共同研究を進め、「先端技術事業部」ではサービス・ソリューションの開発に取組みました。BeaconでIoTを実現するプラットフォーム「BeaconBridge」を進化させ、Beacon以外の近距離無線機器やスマートフォンなどにも対応する「KEYAKI」を開発しました。また、ソフトバンク様の「IBM Watsonエコシステムプログラム」の初期パートナーであることを活かして、ソフトバンク様が販売するロボット「Pepper」に対応するアプリケーション開発に取組みました。

決算のポイント

- ◆前年同期比、売上高14.8%増、営業利益23.4%増、経常利益27.5%増、純利益（親会社株主に帰属）21.3%増の増収増益。
- ◆ソフトウェア開発事業は、メガバンク向けのシステム開発が大きく牽引し、基盤システム、アプリケーション関連ともに、開発規模や案件が増加。運輸関連、旅行関連、人材サービス関連の開発案件が好調。
- ◆組込み型ソフトウェア開発事業は、デジタル通信端末の開発規模が減少したが、車載系のシステム開発が牽引。

「次世代クレスコ」による変化

5ヶ年計画で「次世代クレスコ」に取組んだ結果、様々な変化がありました。主な変化をみなさまにご紹介いたします。

「中堅IT企業トップリーグ入り」は、中堅IT企業内で上位に入ることを目指しました。M&Aでクレスコグループ自体を大きくするほか、「ビジネスアプリケーション開発」「IT基盤システム構築」「組込み開発」の各事業で、品質の強化、営業力の強化、分散開発の推進に取組み、売上や利益率の向上に努めました。当時は中堅IT企業20社中、売上高が18位、売上高経常利益率が13位と下位でしたが、現在は売上高が10位、売上高経常利益率が3位になりました。また、ROEやDOEも伸びました。

代表取締役社長 執行役員
根元 浩幸

中堅IT企業トップリーグ入り

売上高	18位	10位
経常利益	15位	7位
売上高経常利益率	13位	3位
※「会社四季報」をもとに、中堅IT企業20社をベンチマーク		
ROE (株主資本利益率)	8.1%	14.8%
DOE (株主資本配当率)	2.4%	4.8%
1株配当金	年間16.0円	年間50.0円

現事業での卓越性

■品質強化 事業部毎の品質管理	<ul style="list-style-type: none"> 「品質管理室」を設置してベテランのプロジェクトマネージャーを配置。全プロジェクトを俯瞰することで、早期に問題点を把握し、赤字プロジェクトを未然防止 見積りレビューを強化し、危ない案件の受注を未然防止 全プロジェクトマネージャーがPMP資格を取得し、マネジメント体系を標準化
■営業強化 プロジェクトマネージャーによるリピートオーダー	「営業統括部」を設置して営業担当者を配置。新規顧客が増加し、クロスグループ内連携も増加
■分散開発の推進 「北海道開発センター」	「北海道開発センター」「長岡開発センター」、地方子会社「クレスコ九州」「クレスコ北陸」「アイオス 関西営業所」「メディア・マジック (大阪)」、ベトナム協力企業4社

「オリジナル製品およびサービスの開拓」「技術研究所設立」は、先端技術の取組み、他企業や大学との共同研究によって、当社オリジナルのサービス開発を目指しました。結果、新しいサービスがいくつも生まれたほか、アマゾン様のクラウドサービス「アマゾン ウェブ サービス (AWS)」のパートナーに認定され、ソフトバンク様の「IBM Watson エコシステムプログラム」の初期パートナーに選定されました。

オリジナル製品およびサービスの開拓



技術研究所設立

- 「技術研究所」の設立
- 先端技術の研究 (クラウド、スマートデバイス、Beacon、IoT、機械学習)
- 他企業や大学との共同研究

「女性が活躍できる職場」は、女性が積極的に管理職を目指す仕組み作りや、結婚・出産後も継続して働ける職場環境作りに取り組ましました。当社はIT企業ですから、一般職／総合職という区分はありませんし、男女の区別もありません。意欲と適性があれば誰にでも管理職への道は開かれています。当時は女性部長がいませんでしたが、積極的な登用を行い、現在は5人います。子育て中の女性部長もいます。また、育児休暇は女性だけではなく、男性も取得しています。

女性が活躍できる職場

女性社員	176人/966人 (18.2%)	206人/1,048人 (19.7%)*
女性新卒入社	4人/29人 (13.8%)	20人/51人 (39.2%)*
女性管理職	14人	18人
女性部長	0人	5人
既婚	55人	77人
子育て中	29人	49人
産休・育休取得	16人	20人

*2016年4月1日時点

「人材育成のモデル企業」は、社内研修のコースを充実させ、公的資格の取得を促進しました。社員の役割と等級によって、全社員に何らかの資格取得を促しました。特に、プロジェクト責任者であるプロジェクトマネージャー (PM) には、アメリカの「Project Management Institute (PMI)」が主催しているプロジェクトマネジメントに関する国際資格「PMP」の取得を義務付けました。当時は25人しか資格保持者はいませんが、現在ではPM全員が資格を持っています。PMPを取得することで、PMIは共通の言語と尺度を持ち、マネジメント力が向上しました。

人材育成のモデル企業

PMP資格保持者	25人	PMP資格保持者	200人
----------	-----	----------	------

新5ヶ年ビジョン

CRESCO Ambition 2020

～「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします。～

ここ数年で、クラウドやモバイル端末を活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合や再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームに関連する領域が著しく成長しました。今後、IoT、スマートロボット、人工知能などの次世代トレンドと相まって、さらに急激に変化していきます。それは、市場の多様なニーズを満たすためにすべての企業が直面し、体験する「劇的な変化」です。あらゆる企業・団体・産業が、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を模索する「デジタル変革」のステージを迎えることになります。

クレスコグループは2016年4月から5ヶ年の新ビジョン『CRESCO Ambition 2020』をスタートしました。『「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします。』をスローガンに、劇的な変化の時代で、さらなる成長を目指します。

来期の方針と施策

来期は『CRESCO Ambition 2020』の初年度として「たゆまぬ『信頼と成長』」を基本方針としています。「意思決定の加速およびコア事業の相互連動を実現する大規模な組織再編」「システムインテグレーション事業のデジタル化」「知的財産の蓄積、管理および活用の推進」「クラウドビジネス拡大へ向けた事業再編」「機能安全（高信頼性技術）ビジネスのマーケット拡充」「マーケットイン型ビジネスへの投資」「多様なスペシャリストを育成する人事制度、育成制度の改革」「事業、自社サービスのプロモーション強化、広報／IR活動の充実」「コーポレートガバナンス体制の強化およびコンプライアンスの推進」の各施策を具現化し、企業価値の向上を図ります。

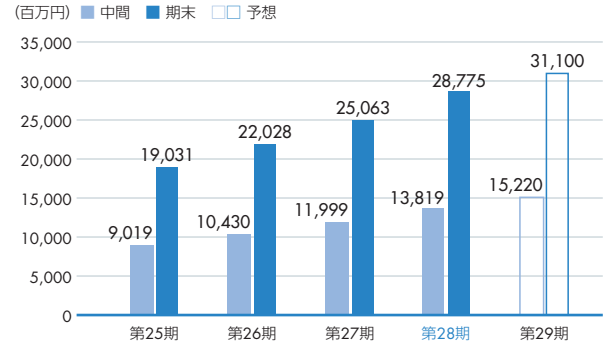
来期の見通し

企業業績の改善や良好な雇用情勢、政府の景気対策等が下支えとなり、緩やかながら拡大傾向になり、情報サービス産業全体の動向は、企業の業績回復を背景としたIT投資の増加に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を模索する「デジタル変革」の潮流に乗り、先進的な技術分野の需要がますます拡大すると予測しています。

クレスコグループは、システムインテグレーションを含むソフトウェア開発を事業の柱とし、各種サービス・ソリューションやITコンサルティングをご提供しています。ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、第3のプラットフォームに関する領域と、IoT、スマートロボット、人工知能などの次世代トレンドと相まっておきる急激な変化をしっかりと取込み、高度化、多様化するお客様のニーズにスピーディに対応していきます。グループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、お客様の環境変化をいち早く捉えてビジネスチャンスを支援する、新規性と利便性を備えたサービスを開発し、他社との協業ビジネスも含めた事業を展開します。

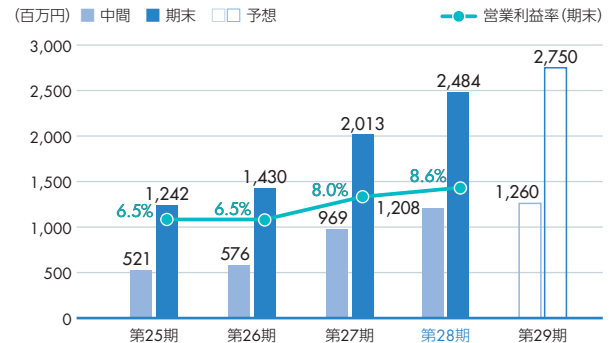
売上高

287億75百万円



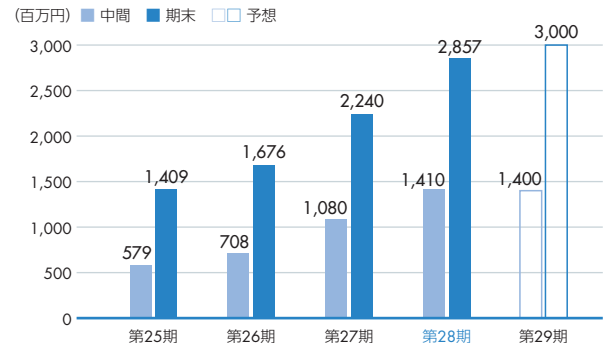
営業利益・営業利益率

24億84百万円



経常利益

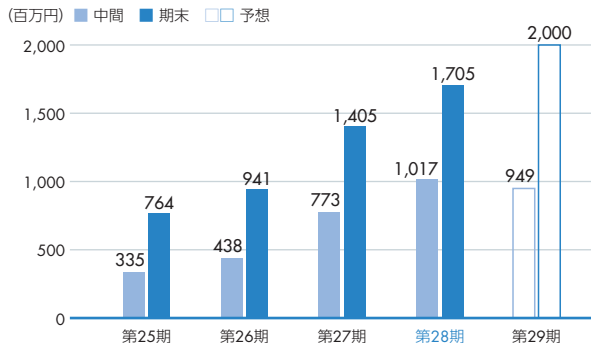
28億57百万円



連結業績ハイライト

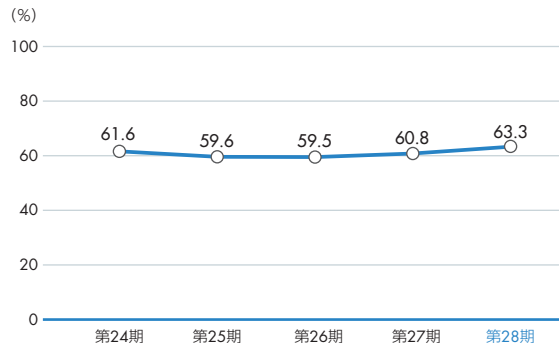
純利益 (親会社株主に帰属)

17億5百万円



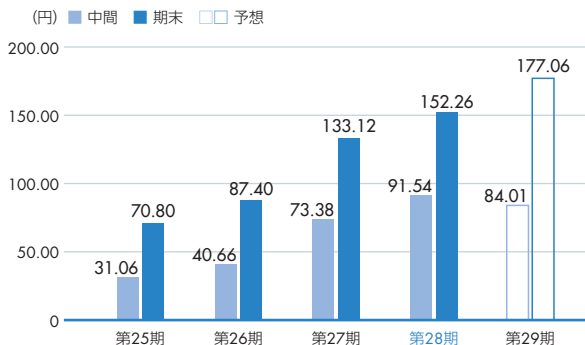
自己資本比率

63.3%



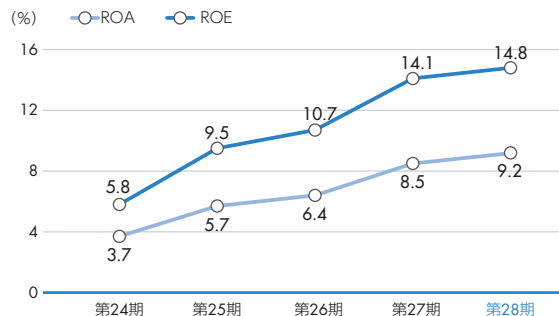
1株当たり純利益

152.26円



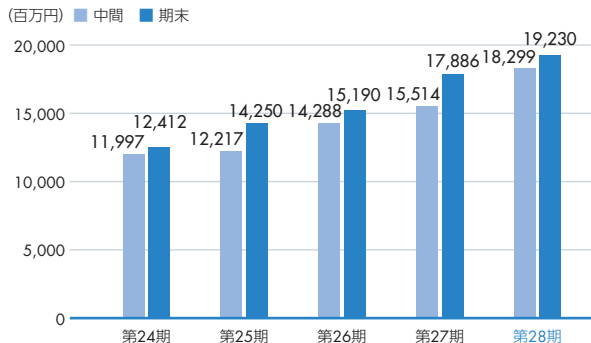
ROA & ROE

ROA 9.2%
ROE 14.8%



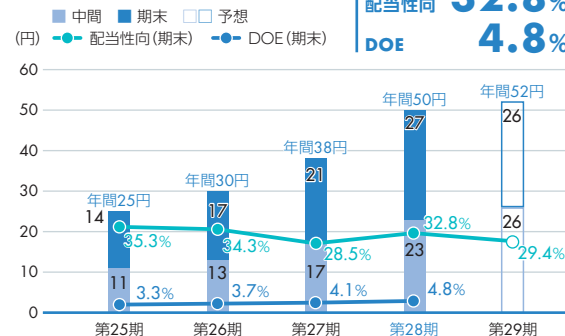
総資産

192億30百万円



1株配当金・配当性向・DOE

50円
配当性向 32.8%
DOE 4.8%

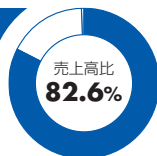


連結業績ハイライト

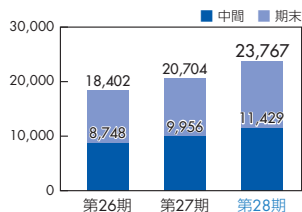
セグメント別概況

ソフトウェア開発

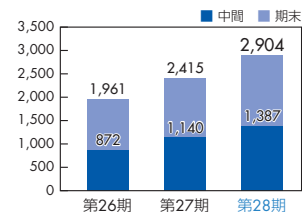
売上高 **237億67百万円**
 営業利益 **29億4百万円**



売上高 (百万円)

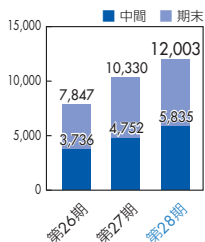


営業利益 (百万円)

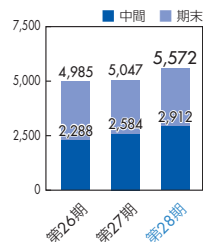


業種別売上高 (百万円)

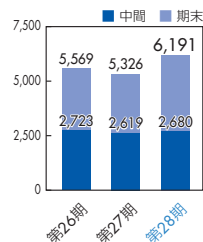
〈金融・保険〉



〈公共サービス〉

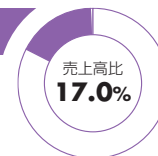


〈流通・その他〉

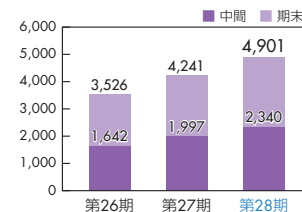


組み込み型ソフトウェア開発

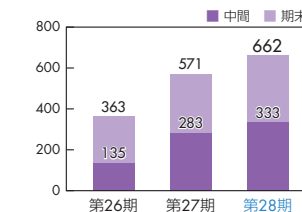
売上高 **49億1百万円**
 営業利益 **6億62百万円**



売上高 (百万円)

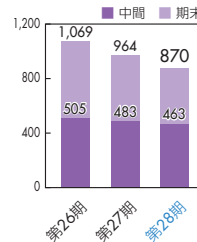


営業利益 (百万円)

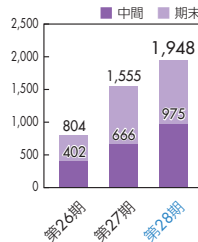


分野別売上高 (百万円)

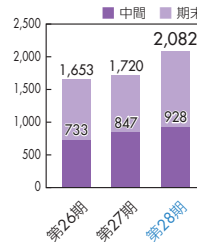
〈通信システム〉



〈カーエレクトロニクス〉

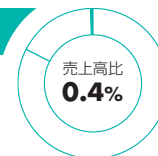


〈情報家電・その他〉

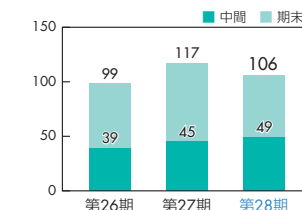


商品・製品販売

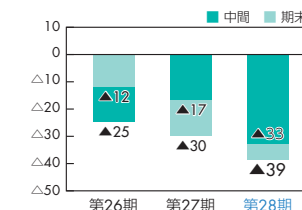
売上高 **1億6百万円**
 営業利益 **▲39百万円**



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



配当方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零(ゼロ)とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目途に、継続的に実現することを目指してまいります。

私たちはIT業界の「匠」です。



クレスコは、今まで「匠」として

アプリケーション開発技術、IT基盤システム構築技術、組み込み技術

の3つの領域にわたるコア技術をビジネスの軸としながら、

さまざまな仕組みづくりを手がけてまいりました。

特にITの基本部分を支えている

IT基盤システム構築技術や組み込み技術においては、

創業以前とクレスコの創業年である1988年以降とを合わせると

40年近く。他社の追随を許さない技術の蓄積があります。

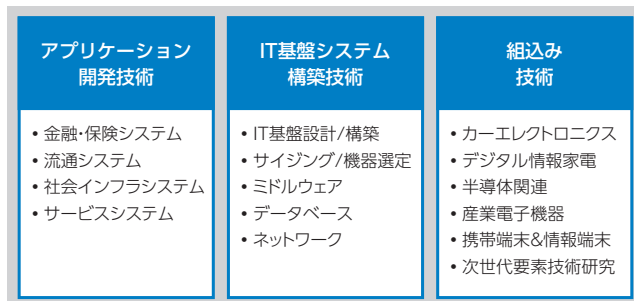
品質に対するこだわり。そして、現場尊重主義。

「匠」の精神で、お客様の信頼に応え、成長し続けてまいります。

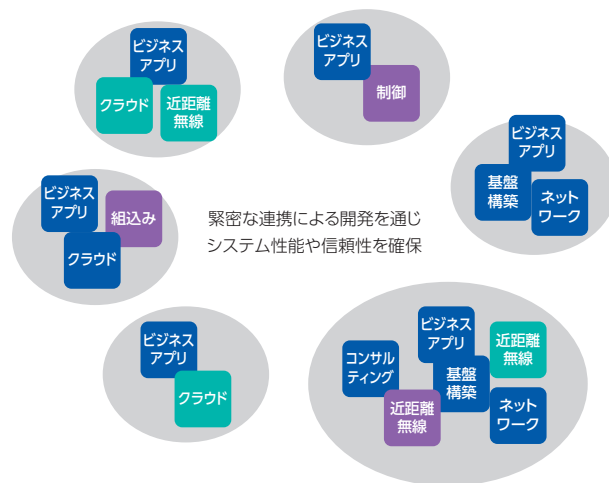
社名の由来

企業活動の成長が世界の人々の幸福に可能な限り最大の貢献をすること、そして、そこに働く人々が共に喜びと誇りをもち、自己の能力を最高に発揮できることが企業の使命であると考え、ラテン語で「成長する」という意味を持つ「CRESCO」を社名としております。

クレスコの強み①経験に支えられた3つのコア技術



クレスコの強み②コラボレーションによる事業の創造



Topics

執行役員制度の導入

2016年6月17日開催の第28回定時株主総会および取締役会の開催後に、執行役員制度を導入しました。

コーポレートガバナンス体制の強化のため、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能の分担を明確化するとともに、取締役会の決定に基づき、現場実務レベルでの意思決定を迅速にし、業務遂行機能の強化を図ります。また、高い見識を有し、業務の遂行に優れた人材を執行役員に登用することにより、執行役員本人および幹部社員のモチベーションアップを図るとともに、経営幹部の育成および会社の競争力の強化を図ります。

子会社統合によるERP事業の強化



2016年4月1日付けで子会社「クレスコ・イー・ソリューション」は子会社「エス・アイ・サービス」を統合しました。また、代表

取締役社長を務めていました、当社の取締役も務める谷口義恵が取締役会長に就任し、後任に営業本部長を務めていました根岸秀明が代表取締役社長に就任しました。ERP事業の一元化により、お客様基盤の拡大、効率化と事業改革のスピード化を実現します。

SAP® ERPユーザ向けPDF配信システム [Any PDF Delivery]を開発

子会社「クレスコ・イー・ソリューション」が、SAPジャパン株式会社様の基幹業務パッケージシステム[SAP®ERP]や他のシステムで作成したPDFファイルを、メール配信や専用のWebサイトで公開できる「Any PDF Delivery」を開発し、販売開始しました。

既存製品の、SAPサーバーから給与明細書／賞与明細書／源泉徴収票のPDFを配信するシステム「給与明細PDF配信」をご利用いただいているお客様から、「他の文書も社員へ配信したい」「お取引先様にも文書を配信したい」というご希望を多数いただき、SAP以外のシステムで作成したPDFも配信できるようにしたシステムです。今後も、「クレスコ・イー・ソリューション」は、お客様の満足度向上とビジネスパフォーマンスの向上に貢献します。

スタンプ型のBeaconを共同開発

子会社の「クレスコ ワイヤレス」が、APPLIYA株式会社様とスタンプ型のBeacon(ビーコン)デバイス「Switch Beacon(スイッチビーコン)」を共同開発し、APPLIYA様が販売を開始しました。

「Switch Beacon」は、APPLIYA様のスタンプカードアプリ「Stamp」向けに開発されたスタンプ型のBeaconです。スマートフォン画面に「Switch Beacon」をスタンプのように押すことでBeacon信号を「Stamp」が認識し、小売店や飲食店などで広く利用されているスタンプカードをスマートフォン画面でデジタル処理します。

「クレスコ ワイヤレス」は近距離無線の技術を駆使し、魅力のある製品開発に取組みます。



「IBM Watson 日本語版ハッカソン」で アイデア賞を受賞

2016年3月10日に開催された「第2回 IBM Watson 日本語版ハッカソン」の決勝戦において、当社が「アイデア賞」を受賞しました。

行きたい場所を人工知能Watson(ワトソン)日本語版に自然言語で伝えると、仮想現実(VR:Virtual Reality)でその場所をつないでツアーを組立てることができる観光旅行設計アプリ「こまち」を出展し、WatsonとVRの良さを活かした組合せの新規性が評価されました。

Watsonは、クラウド上で、大規模なデータを分析し、人と同じように自然言語を理解して学習し、人と自然な対話を通じて、人の意思決定を支援する、コグニティブ・コンピューティング・システムです。過去の会話から価値や知識を継続して学習します。

「IBM Watson 日本語版ハッカソン」は、株式会社サムライインキュベート様、ソフトバンク株式会社様、日本アイ・ビー・エム株式会社様が共催し、Watsonを使用して、暮らしを豊かにするサービスを生み出すことを目的に開催されました。数時間から数日間の与えられた時間で集中的に、チームの共同作業でソフトウェアを開発して、技術とアイデアを競うイベントです。当社を含む5チームが決勝戦に残りました。当社は、ソフトバンク様が販売するPepper(ペッパー)をはじめとするロボットや、モバイルやパソコンに対応する様々なアプリケーション開発を通じ、Watsonによるビジネスの変革を支援します。

サッカーJ1リーグ所属の「FC東京」と クラブスポンサー契約を締結



2016年2月1日に、サッカーJ1リーグ所属の「FC東京」とクラブスポンサーの契約を締結しました。J1リーグ主催リーグ戦等の公式試合前練習着の右袖に、当社のロゴが入っています。「FC東京」は1935年創部の東京ガスフットボールクラブが前身で、東京調布市にある「味

の素スタジアム」をホームスタジアムとする、「都民のための地域密着型J1リーグクラブ」づくりを目指しているチームです。2016シーズンは「Challenge the Top ~ 頂戦 ~」をスローガンとし、「日本、そしてアジアの頂点に立つことをめざし」ています。「FC東京」は、サッカーが大好きな少年少女を、都内拠点からバスでホームゲームに招待する「少年少女観戦送迎バスツアー」を実施しており、当社は一部ツアーの協賛も行います。



©F.C.TOKYO

IoTを実現するセンサープラットフォーム 「BeaconBridge」が「KEYAKI」へ進化

あらゆる「モノ」がインターネットにつながるIoT (Internet of Things) を、省電力のBluetooth技術 (BLE) を用いた小型の近距離無線機器であるBeacon (ビーコン) で実現するセンサープラットフォーム「BeaconBridge (ビーコンブリッジ)」の後継として、Beacon以外の近距離無線機器、各種センサー、マイクロサーバー、スマートフォン等にも対応する「KEYAKI (けやき)」を開発しました。

人工知能 (AI) やロボット等の先端技術、当社のエンタープライズ向けアプリケーションソフトウェア開発や組み込み開発を「KEYAKI」で繋げることで、IoTビジネスに新たな付加価値が生まれます。今後、「KEYAKI」を活用した様々なサービス・ソリューションを提供します。



「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」 総合ランキングで「優秀サイト」に選定

日興アイ・アール株式会社様が実施している「2015年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」で、当社ホームページが「優秀サイト」に選定されました。

全上場企業のホームページに関する情報開示の充実度調査と、企業の情報開示に対する意識醸成の促進を目的としており、全上場企業 (毎年7月1日時点) の企業ホームページ (商用サイトを除く) を対象に、毎年7月~9月に「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の3つの視点で調査を行い、169の客観的な評価項目 (デザインの観点含まず) を偏差値化し、ランキングとして発表しているものです。

本ランキング調査において、当社は総合ランキングにて全上場企業3,622社中、239位となり、優秀サイトに選定されました。



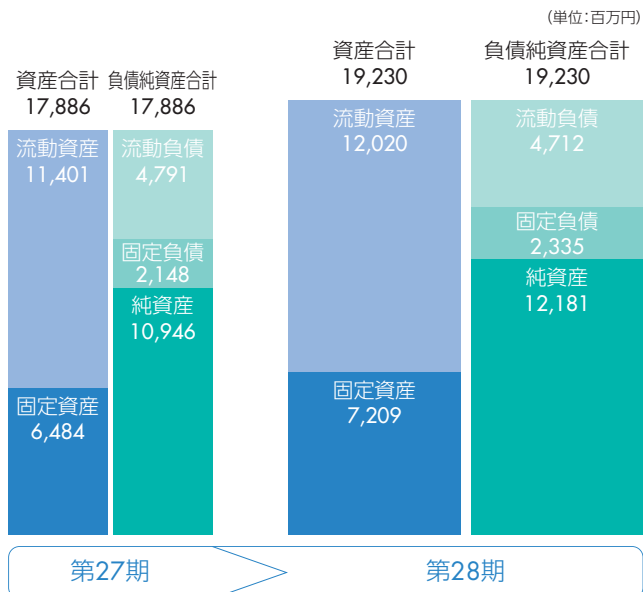
「IRベストプラクティス・ガイドライン2016」 日本語版に当社のIRの取組みが好事例として掲載

英国IR協会様が毎年作成・更新している、IRツールの望ましい姿の指針を定めたガイドライン「IRベストプラクティス・ガイドライン2016」の日本語版で、日本国内上場企業のWebサイトの好事例として、当社ホームページのトップページで、会社紹介動画の掲載をバナーで明示していることが評価されました。

企業ホームページは情報発信の場として、当社においては大きな役割を担っています。今後より充実した企業ホームページの構築を目指し、正確かつ迅速な情報開示を行います。



■ 貸借対照表の概要



■ 流動資産

6億19百万円
(前年度末比)

現金および預金が85百万円減少したものの、受取手形および売掛金が3億77百万円、有価証券が3億59百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて6億19百万円増加し、120億20百万円となりました。

■ 固定資産

7億24百万円
(前年度末比)

保険積立金が64百万円減少したものの、投資有価証券が5億82百万円、繰延税金資産が2億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて7億24百万円増加し、72億9百万円となりました。

■ 流動負債

78百万円
(前年度末比)

買掛金が2億38百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1億52百万円、未払消費税等が3億18百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、47億12百万円となりました。

■ 固定負債

1億86百万円
(前年度末比)

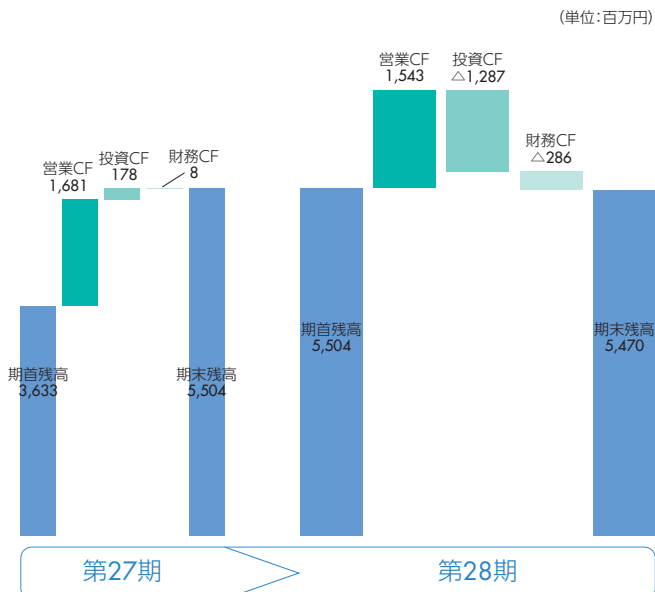
役員退職慰労引当金が2億8百万円減少したものの、退職給付に係る負債が2億26百万円、長期未払金が1億10百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1億86百万円増加し、23億35百万円となりました。

■ 純資産合計

12億35百万円
(前年度末比)

包括利益累計額が4億46百万円減少しているものの、資本剰余金が3億33百万円、利益剰余金が12億15百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて12億35百万円増加し、121億81百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の概要



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が10億円、未払消費税等の減少額が3億19百万円、売上債権の増加額が3億21百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が27億99百万円、仕入債務の増加額が2億20百万円あったことにより、15億43百万円の収入(前年同期16億81百万円の収入)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入が29億48百万円、投資有価証券の売却による収入が8億62百万円あったものの、有価証券の取得による支出が29億12百万円、投資有価証券の取得による支出が24億96百万円あったことにより、12億87百万円の支出(前年同期1億78百万円の収入)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入が5億49百万円、長期借入れによる収入が1億50百万円あったものの、配当金の支払額が4億89百万円、長期借入金の返済による支出が3億98百万円あったことにより、2億86百万円の支出(前年同期8百万円の収入)となりました。



ホームページのご案内

最新のIR情報や
財務データ、決算関連資料を
掲載しております。
ぜひ、ご利用ください。

<http://www.cresco.co.jp/>

取締役



代表取締役会長 執行役員
岩崎 俊雄 Toshio Iwasaki
1940年11月30日生



取締役副会長 執行役員
水谷 浩二 Kohji Mizuya
1947年7月6日生



代表取締役社長 執行役員
根元 浩幸 Hiroyuki Nemoto
1960年2月12日生



専務取締役 執行役員
第一事業本部、第二事業本部、事業開発本部管掌
兼 事業開発本部長
山元 高司 Takashi Yamamoto
1960年10月11日生



常務取締役 執行役員
グループ事業推進本部、経営管理本部管掌
丹羽 蔵王 Kurao Niwa
1955年11月13日生



取締役 執行役員
財務経理本部長 兼 グループ・アカウンティング部長
杉山 和男 Kazuo Sugiyama
1964年9月1日生



取締役 執行役員
経営管理本部長 兼 経営戦略統括部長
冨永 宏 Hiroshi Tominaga
1967年1月9日生



取締役 執行役員
グループ事業推進本部長
菅原 千尋 Chihiro Sugawara
1958年9月27日生



取締役(非常勤)
クレスコ・イー・ソリューション(株) 取締役会長
谷口 義恵 Yoshie Taniguchi
1953年10月16日生



取締役(非常勤)
(株)クリエイティブジャパン 代表取締役社長
熊澤 修一 Shuichi Kumazawa
1956年9月30日生

監査等委員



取締役
常勤監査等委員
波多腰 茂 Shigeru Hatakoshi
1951年11月17日生



社外取締役
監査等委員
臼井 義眞 Yoshimasa Usui
1949年2月11日生



社外取締役
監査等委員
井手 正介 Masasuke Ide
1942年6月28日生


執行役員

執行役員 第一事業本部長
菊池 淳 Atsushi Kikuchi

執行役員 第二事業本部長
藤谷 栄樹 Masaki Fujiya

執行役員 事業開発本部副本部長 兼 技術研究所長
丸山 規行 Noriyuki Maruyama


1 株式会社クレスコ 本社
2 北海道開発センター
3 長岡開発センター



事業内容 ビジネスアプリ 基盤構築 クラウド コンサルティン 組込み 近距離無線 クラウド


連結子会社

4 クレスコ・イー・ソリューション株式会社



事業内容 ビジネスアプリ クラウド コンサルティン

5 クレスコ ワイヤレス株式会社



事業内容 近距離無線 近距離無線

6 株式会社アイオス 本社
7 関西営業所




事業内容 ビジネスアプリ 基盤構築

8 クレスコ九州株式会社




事業内容 ビジネスアプリ

9 クレスコ北陸株式会社



事業内容 ビジネスアプリ ハードウェア

10 科礼斯軟件(上海)有限公司



事業内容 組込み

11 株式会社シーズリー



事業内容 組込み 制御


12 株式会社クリエイティブジャパン



事業内容 ビジネスアプリ 基盤構築 ネットワーク

グループ各社の連携を密に、その総合力を発揮して、さらなるビジネスの拡大にチャレンジしてまいります。

13 メディア・マジック株式会社



事業内容 Web制作 ビジネスアプリ 基盤構築 コンサルティン


関連会社

14 株式会社ウエイン




事業内容 ビジネスアプリ コンサルティン

15 ビュルガーコンサルティング株式会社




事業内容 コンサルティン

16 株式会社エル・ティー・エス

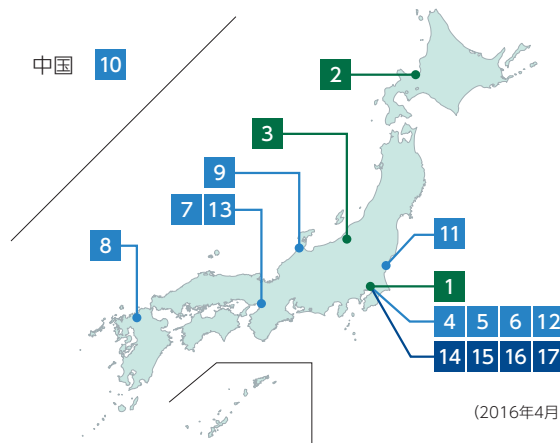


事業内容 コンサルティン

17 株式会社イー・アイ・エム スタッフ



事業内容 ビジネスアプリ 基盤構築



(2016年4月1日現在)

株式の状況

(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	34,000,000株
発行済株式の総数	11,295,780株
	(自己株式704,220株を除く)
株主数	2,986名

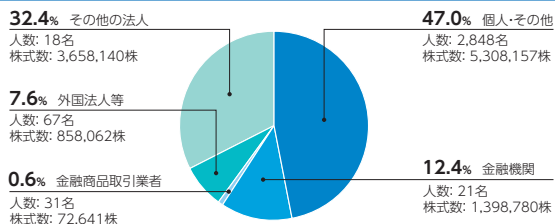
大株主

(2016年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
有限会社イワサキコーポレーション	34,396	30.56
浦崎 雅博	11,818	10.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,091	6.30
佐藤 和弘	5,566	4.94
クレスコ従業員持株会	4,943	4.39
田島 裕之	4,448	3.95
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS	3,900	3.46
岩崎 俊雄	3,028	2.69
ユニオンツール株式会社	1,508	1.34
波多腰 茂	1,263	1.12

所有者別株式分布状況(自社保有分を除く)

(2016年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	中間:9月30日 期末:3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	日本経済新聞社に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



会社概要

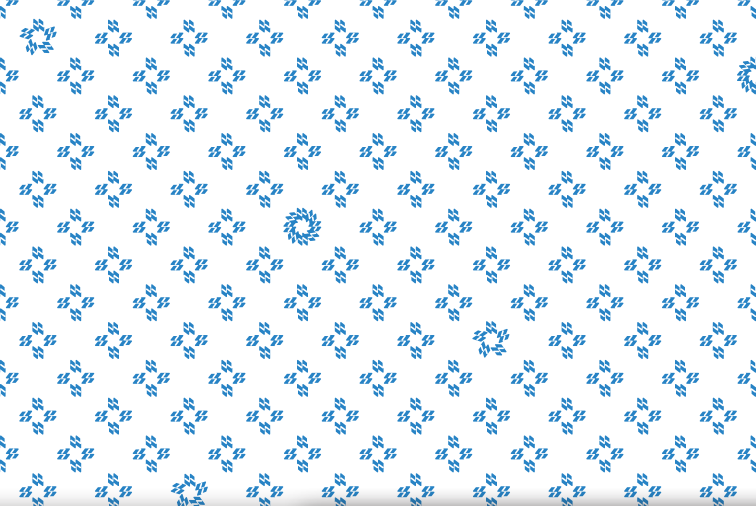
商号	株式会社クレスコ
設立	1988年4月
資本金	25億1,487万5,803円
従業員数	1,048名
所在地	<p>■ 本社 〒108-6026 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 25階～27階 TEL : 03-5769-8011 FAX : 03-5769-8019</p> <p>■ 北海道開発センター 〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3-1 札幌北三条ビル 2階、11階 TEL : 011-200-5550 FAX : 011-200-5665</p> <p>■ 長岡開発センター 〒940-0071 新潟県長岡市表町1-11-1 長岡フロントビル 4階 TEL : 0258-30-0370 FAX : 0258-33-1771</p>
事業内容	<p>情報処理システムに関する</p> <p>■ コンサルティングおよびソリューションサービス業務</p> <p>■ 設計、開発業務</p> <p>■ 運用管理、保守業務</p> <p>■ 調査、分析、評価および技術支援業務</p>

(2016年4月1日現在)

IRのお問合せ 広報IR推進室

Mail: ir@cresco.co.jp
TEL: 03-5769-8058





東京証券取引所 市場第一部
証券コード 四六七四

